

常務理事会

(第47事業年度・第10回

平成25年1月15日常務理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

審議事項

1. IFRS財団のコメント募集文書「会計基準アドバイザー・フォーラム設置の提案」に対するコメント提出に関する件

平成24年11月1日付けでIFRS財団から公表された『IFRS財団のコメント募集文書「会計基準アドバイザー・フォーラム設置の提案」』に対する協会意見を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

2. 監査基準委員会からの意見具申『「監査における不正リスク対応基準（仮称）の設定及び監査基準の改訂について」（公開草案）に対する意見』に関する件

平成24年12月21日付けで企業会計審議会から公表された「監査における不正リスク対応基準（仮称）の設定及び監査基準の改訂について」（公開草案）に対する協会意見を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

3. 経営研究調査会からの答申に関する件
(1) 経営研究調査会研究報告「世界の水問題に関わる企業の取組みと情報開示」について
(2) 経営研究調査会研究報告「統合報告の国際事例研究」について

高まりつつある水資源リスクと、企業における水リスク対応の必要性について、経営研究調査会研究報告第50号「世界の水問題に関わる企業の取組みと情報開示」として取りまとめた旨、また、海外の統合報告の事例調査を実施し、今後の統合報告のあり方について検討する際の示唆の提供と、我が国の企業が統合報告の実践を試みるに当

たっての実務の参考に資するため、経営研究調査会研究報告第49号「統合報告の国際事例研究」として取りまとめた旨それぞれ提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

4. 学校法人委員会からの答申に関する件

(1) 学校法人委員会実務指針第44号『「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について（通知）」に関する実務指針』の改正について
(2) 学校法人委員会研究報告第8号「計算書類の様式等のチェックリスト及び科目別のチェックリスト」の改正について
(3) 学校法人委員会研究報告第14号「理事者確認書に関するQ&A」の改正について

私立大学退職金財団及び私学退職金団体に対する退職給与引当金等の会計処理に関する委員会報告について見直しを行った結果、学校法人委員会実務指針第44号『「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について（通知）」に関する実務指針』を改正する旨、新起草方針に基づく監査基準委員会報告書等の適用が開始されたこと及び学校法人監査の実務の状況を踏まえ、計算書類の様式に関連する部分について見直しを行った結果、学校法人委員会研究報告第8号「計算書類の様式等のチェックリスト及び科目別のチェックリスト」を改正する旨、また、平成24年6月15日付けで改正された監査基準委員会報告書580「経営者確認書」を受け、学校法人委員会研究報告第14号「理事者確認書に関するQ&A」を改正する旨それぞれ提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

5. 非営利法人委員会からの答申に関する件

(1) 非営利法人委員会実務指針第34号「公益団・財団法人及び一般

社団・財団法人における監査上の取扱い」、同第35号「特例民法法人における監査上の取扱い」の改正について
(2) 非営利法人委員会研究報告第21号「公益法人の継続事業の前提について」の改正について

新起草方針に基づく監査基準委員会報告書の用語に合わせるよう見直しを行った結果、非営利法人委員会実務指針第34号「公益団・財団法人及び一般社団・財団法人における監査上の取扱い」、同第35号「特例民法法人における監査上の取扱い」を改正する旨、また、平成23年12月22日付けで公表された監査基準委員会報告書570「継続企業」を受け、非営利法人委員会研究報告第21号「公益法人の継続事業の前提について」を改正する旨それぞれ提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

このほか、主な審議・報告事項は次のとおりです。

学校法人委員会からの意見具申『文部科学省・学校法人会計基準の在り方に関する検討会による「学校法人会計基準の在り方について 報告書（素案）」に対する意見』に関する件

協会出版局発行出版物の刊行に関する件

「監査における不正リスク対応基準（仮称）（案）」に関連する現行の監査基準委員会報告書等の公表に関する件

理事会

(第47事業年度・第10回

平成25年1月16日理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

会長報告

山崎会長から配付資料に基づき、企業会計審議会監査部会の動向、「公認会計士の資格及び試験制度のあり方」ラウンド・テーブルの開催、税理士法改正を巡る動向、第20回(平成25年)役員選挙等、最近の事業及び会務の運営状況について、会則第95条に基づく報告があり、協議を行った。

報告事項

1. IFACケーブタウン総会及び理事会報告に関する件

平成24年11月14日から16日にかけてケーブタウンにおいて開催されたIFAC総会及び理事会について報告があった。

このほか、主な報告事項は次のとおりです。

AICPAカンフェランス報告に関する件

公会計基準設定のあり方検討について 海外調査(韓国)報告に関する件

2012年度 海外会計・監査調査研究基金資産(岡本ファンド)による海外派遣報告に関する件

平成24年度地域会の活動評価結果に関する件

常務理事会

(第47事業年度・第11回

平成25年2月7日常務理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

審議事項

1. 中小事務所等施策調査会からの答申「中小企業の会計に関する指針(平成24年版)」に関する件

日本公認会計士協会、日本税理士会連合会、日本商工会議所及び企業会計基準委員会の関係4団体が主体となって設置された『「中小企業の会計に関する指針」作成検討委員会』において、「中小企業の会計に関する指針(平成24年版)」を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

2. 会計制度委員会からの答申に関する件

- (1) 「税効果会計に関するQ&A」の改正について
- (2) IASB公開草案「IFRSの年次改善2011年-2013年サイクル」に対する意見について

平成24年5月17日付けで企業会計基準委員会から公表された『企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」』を受け、「税効果会計に関するQ&A」を改正する旨、また、平成24年11月20日付けで国際会計基準審議会(IASB)から公表された「IFRSの年次改善2011年-2013年サイクル」に対する協会意見を取りまとめた旨それぞれ提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

理事会

(第47事業年度・第11回

平成25年2月7日理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

報告事項

1. 「会社法監査の適切な実施について」のフォローアップの実施に関する件

平成23年8月29日に当協会から全国銀行協会等に対して「会社法監査の適切な実施について」を提出し、対応を依頼した。各銀行におけるその後の対応状況について、適切にフォローアップしていく必要があるため、銀行監査人に対し、平成25年2月4日付けで『「会社法監査の適切な実施について」のフォローアップの実施について』を発売した旨報告があった。

このほか、主な報告事項は次のとおりです。

株式会社全銀電子債権ネットワークからの「でんさいネット残高証明発行機能」に係る依頼事項の平成24年11月7日理事会後の対応状況に関する件
寄附金の受け入れに関する件

常務理事会

(第47事業年度・第12回

平成25年2月26日常務理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

審議事項

1. 監査基準委員会からの答申『IAASBの公開草案「国際監査基準720「監査した財務諸表及びそれに対する監査報告書が含まれる、又は、それに付随する開示書類におけるその他の記載内容に関連する監査人の責任」(改訂)に対するコメント」』に関する件

平成24年11月14日付けで国際会計士連盟(IFAC)から公表された『IAASBの公開草案「国際監査基準720「監査した財務諸表及びそれに対する監査報告書が含まれる、又は、それに付随する開示書類におけるその他の記載内容に関連する監査人の責任」(改訂)』に対する協会意見を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

2. 業種別委員会からの答申に関する件
(1) 業種別委員会実務指針第14号「投資信託及び投資法人における当面の監査上の取扱い」の改正について
(2) 業種別委員会報告第23号「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査」の改正について

平成23年12月22日付けで公表された新起草方針に基づく監査基準委員会報告書及び近年の投資信託並びに投資法人を取り巻く状況の変化を受け、業種別委員会実務指針第14号「投資信託及び投資法人における当面の監査上の取扱い」を改正する旨、また、上記の新起草方針に基づく監査基準委員会報告書の公表及び「投資信託及び投資法人に関する法律」の改正を受け、業種別委員会報告第23号「投資信託及び投資

法人における特定資産の価格等の調査」

を改正する旨それぞれ提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

3. 会計制度委員会からの答申に関する件
(1) 会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」及び「退職給付会計に関するQ&A」の廃止について
(2) IASB公開草案「減価償却及び償却の許容される方法の明確化(IA第16号及びIAS第38号の修正案)」に対する意見について

平成24年5月17日付けで企業会計基準委員会から公表された『企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」』及び『企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」』を受け、会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」及び「退職給付会計に関するQ&A」を廃止する旨、また、平成24年12月4日付けで国際会計基準審議会(IASB)から公表された『IASB公開草案「減価償却及び償却の許容される方法の明確化(IA第16号及びIAS第38号の修正案)」』に対する協会意見を取りまとめた旨それぞれ提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

4. 公会計委員会からの答申『国際公会計基準審議会コンサルテーション・ペーパー「IPSAS及び政府財政統計報告ガイドライン」に対するコメント』に関する件

平成24年10月17日付けで国際会計士連盟(IFAC)から公表された『国際公会計基準審議会コンサルテーション・ペーパー「IPSAS及び政府財政統計報告ガイドライン」』に対する協会意見を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

報告事項

1. IFAC IESBA会議(ニューヨーク会議)報告に関する件

平成24年12月10日から12日にかけてニューヨークにおいて開催された国際会計士連盟(IFAC)国際会計士倫理基準審議会(IESBA)会議について報告があった。

このほか、主な審議事項は次のとおりです。

業種別委員会からの意見具申『「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令等(案)」に対する意見』に関する件

理事会

(第47事業年度・第12回

平成25年2月27日理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

会長報告

山崎会長から配付資料に基づき、企業会計審議会監査部会の動向、「公認会計士の資格及び試験制度のあり方」ラウンド・テーブルの開催、IFRSを巡る動向、平成25年公認会計士試験第1回短答式試験結果の概要(平成25年1月15日)、2012年度実務補習生の就職状況、税理士法改正を巡る動向、第20回(平成25年)役員選挙、新専務理事の選考等、最近の事業及び会務の運営状況について、会則第95条に基づく報告があり、協議を行った。

報告事項

1. IFAC - IPSASニューヨーク会議報告に関する件

平成24年12月1日から4日にかけてニューヨークにおいて開催された国際

会計士連盟（IFAC） - 国際会計基準審
議会（IPSASB）会議について報告があ
った。

このほか、主な報告事項は次のとお
りです。

「年金提言に関するその後の動きと
対応状況」に関する件

「後任監査人へのレビューの早期実
施について（上場会社の監査人交代
において、短期間で監査報告書を発
行した場合）」に関する件

以 上

（総務本部長 中塚雅一）